

令和5年度 第3回湖西市下水道事業審議会 議事要旨

1. 日 時：令和6年1月22日（月曜日）14:00～16:00

2. 場 所：湖西浄化センター2階会議室

3. 出席者

会長)

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

副会長)

静岡大学工学部 教授： 宮原 高志 氏

委員)

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士： 今瀬 彰夫 氏

湖西市自治会連合会 会長： 板倉 福男 氏

特定非営利活動法人ママライフバランス 副理事： 大倉 昌子 氏

事務局)

湖西市環境部下水道課

日本水工設計株式会社

4. 概 要

審議事項

- (1) 第2回審議会の振り返り
- (2) 前回意見を踏まえた修正（案）
- (3) 経営戦略中間見直し（案）の概要
- (4) 今後の予定・次回審議会

① 資料に対する質疑応答

1. 第2回審議会の振り返り

2. 前回意見を踏まえた修正（案）

1、2に対する質疑応答

委員 資料3の財政計画を見ると、補填財源残高は令和5年度現在で約1億4,800万円であるが、令和12年度には約7億円に増加する見通しとなっている。繰入金に頼る中、下水道事業で5億円以上貯めるということか。

事務局 今後安定的な経営を行っていくにあたって、内部留保資金を重要視している。現状1億5,000万円弱の補填財源があるが、湖西市の下水道事業は拡張期であるため、支出が大きくなり資金ショートのおそれがある。そのため内部留保を貯めて、一定量の資金を確保しつつ運用していきたいと考える。

委員 予算上は資金が足りているが、支払時期が早まること等を踏まえて手元資金を確保しておきたいということと理解した。財政計画によると、令和13年度以降に補填財源が減少していくため、一般会計と調整を図りながら、企業債、繰入金、補助金等のバランスを考慮して運用していただきたいと思う。

委員 資料1・7ページにて示されている、上下水道の一体化による業務効率化を図ることで、かえって混乱することはないか。上水道と下水道は類似した事業であるが、これまで別々に運営しており、課題や業務等に違いがあるはずである。水道事業の実態や一体化に向けた動き等を教えていただきたい。

事務局 令和6年度4月から水道事業の所管が国土交通省となり、上下水道一体化を推進する補助制度等が予定されている。

しかし、上水道と下水道にはそれぞれの仕事があり、それらをミックスすることは効率的ではない部分もあると考えられるため、まずは料金管理といった事務業務等のシェアできるところをシェアしたいと考える。ゆくゆくは災害対応や経営戦略等においても上下水道で連携・一体化をしていきたい。

施設整備・管理にあたっては、上下水道で細かな違いがあるものの、おおまかな原理は同様であり、技術の共有が可能である。そして、水道事業ではスマートメーター等のDX、下水道ではバイオマス利用などのGXが進んでおり、双方の知見を共有して相乗効果を十分に得られると考える。

また、下水道の資金確保において一般会計繰出金に期待してしまうと、一般行政に負担がかかるおそれがあるため、上水道の資金を有効活用していくことも手段の一つと考えている。

委員 資料3の財政計画において、資本的収支不足額や利益剰余金を除く補填財源残高が赤字になっていることの意味を教えていただきたい。この部分が赤字で、健全な下水道事業を運営できるのかを知りたい。

- 事務局 現行の経営戦略では令和 23 年度までに下水道整備完了を目標として投資額を計上していたが、今回の見直しにおいて整備目標を令和 28 年度とし、令和 12 年度までに体制を整え、令和 13 年度以降に投資を増やしていく方針とした。このため、令和 19 年度以降の利益剰余金を除く補填財源残高が赤字となっている。
- しかし、この不足は内部留保等で補うため、利益剰余金を含む補填財源残高は長期的に黒字となっており、現金預金をある程度確保したうえで事業を運営できると考える。
- 委員 補填財源残高が黒字であれば事業として問題ないととらえてよいか。
- 委員 赤字になっている資本的収支不足額と利益剰余金を除く補填財源残高の意味するところを教えてください。
- 事務局 事業に対する建設投資の予算が資本的収支であり、資本的収支の収入は基本的に国庫補助金のみであるため、赤字となる。しかし、収益的収支の減価償却費が実際には現金を伴わないため、資本的収支のマイナス分に補填することができる。したがって、当年度純利益がマイナスになっていなければ、その事業は赤字経営をしていないといえる。
- 委員 資本的収支は固定資産を作るための支出である建設改良費と企業債を償還する経費に対して、補助金や繰入金といった財源を収入する予算である。
- 収益的収支は、使用料を得て、その使用料をもって事業を維持・管理していく予算である。企業会計ではここに減価償却費という項目が入る。減価償却費は現金を伴う支出ではないため、収入から支出を差し引いたときに、減価償却費分の金額が残ることとなる。この残りを支出の不足分に充てているのが補填財源である。
- 資本的収支は建設投資の予算であるため、補助金や繰入金、企業債等で財源を調達するものの、基本的にはマイナスとなるため、補填財源で補うこととなる。

3. 経営戦略中間見直し（案）の概要

3 に対する質疑応答

- 委員 資料2・28 ページの「⑦戦略的な施設管理」に示される、3つの処理場を1つに集約することについて、費用対効果や統合時期等の検証の状況を知りたい。
また、財政計画において令和12年度の処理場及びポンプ場建設費用が突出して大きいのは、処理場統合に関する費用が計上されているのか。
- 事務局 令和5・6年度で汚水処理統廃合の可能性調査を行っている。今後の人口減少等を踏まえると、湖西浄化センター・新居浄化センター・湖西市衛生プラントの3施設を維持すること難しく、湖西浄化センターに統合したいと考えている。ただし、3施設の汚水の性質や処理方式、また、集約した汚泥を活用したバイオマス発電等を踏まえて検証する必要がある。まず、令和6年度中に統廃合の可能性調査結果を示し、統合可能であれば時期等を検討していく。
財政計画における令和12年度の処理場及びポンプ場建設改良費には、湖西浄化センターの増設費用を計上している。湖西浄化センターに関しては、施設統合の有無に関わらず将来的に使用していく考えであるため、当初の計画通り、令和12年度に増設を予定している。
- 委員 資料2・25 ページの施策「② 新たな資金調達」において、一般会計や水道事業からの資金調達が示されていたが、今回の財政シミュレーションにはこの資金を反映していないのはどのような意図か。
資料2・27 ページの「⑤ 維持修繕の見直し」「⑥ 維持管理の見直し」の取組により管理費を削減する方針であるが、どの程度の削減効果を見込んでいるのか。
- 事務局 「② 新たな資金調達」の効果を財政シミュレーションに反映していないのは、資金については現在の実況を反映すべきという意図によるものである。
「⑤ 維持修繕の見直し」「⑥ 維持管理の見直し」については、物価上昇率を加味したうえで努力数字として約5%の費用削減見込んでいる。
- 委員 資料1・20 ページに示される数値目標について、令和12年度の汚水処理原価の目標値を144円/m³以下とかなり低く設定しているのは、施設整備の適正化による効果が大きいのか。
- 事務局 汚水処理原価の低減において最も大きい要因は、修繕費の削減・平準化である。今までは、故障したあとに修繕する事後修繕の形をとっていたが、定期的なオーバーホールによる予防修繕に切り替えることにより、修繕費を削減・平準化できると考えている。

- 委員 今期の経営戦略中間見直しは、令和2年度に策定された経営戦略を、社会状況の変化に対応して見直し、計画期間が令和2年度からの10年間であったものを令和6年度からの7年間に改めて推進されるということと理解した。現行の経営戦略と今回の見直しとで、変わった点や強調したい点について教えていただきたい。
- 事務局 現行経営戦略においては料金改定を位置付け、令和6年度に改定を検討する見通しであったが、今回の見直しでは、料金改定を行わずに収入・支出の改善を図る方針とした。現行経営戦略では令和23年度に整備完了を目指していたため、投資額が大きくなっていた。今回見直しにおいては、社会情勢を踏まえたうえで、整備完了を令和28年度として整備計画の適正化を行い、投資額を抑えている。その他、経営課題改善に向けた取組を具体的に位置付けた形となっている。
- 委員 今回経営戦略の期間は令和12年度までとされているが、料金改定についての検討は5年後に行う可能性が高いのか。
- 事務局 料金改定としては、総務省が3年から5年での見直しを提唱しており、社会情勢を踏まえても5年が妥当と考えている。また、新たな施策として上下水道一体化を位置付けているため、上水道の経営戦略策定や料金改定の時期とのすり合わせを行っていく予定である。
- 委員 下水道事業の厳しい状況や、それに対する努力を市民が実感できていない。市民が正しく下水道事業を知るために、地域の自治会等の地域のネットワークを活用できると良い。
- 事務局 市民への周知としては、今後のこの審議会や経営戦略中間見直し案を市のHPに掲載して、パブリックコメントを求める予定である。しかし、このような従来の方法のみで市民に十分な理解をいただくのは難しいため、SNS等の有効性を鑑みて、新たな情報発信を模索していきたい。
- 委員 自助努力によって使用料を改定しないということは英断であり、このことを市民へ伝えていく必要がある。

4. 今後の予定

4に対する質疑応答

<特に質疑なし>

② 全体を通したご意見

委員 長期的な施設統廃合や整備の適正化、あるいは水洗化率向上の取組等、大変な努力をされたことが伝わった。実現するには一層の努力が必要になると思う。

上水道と下水道の一体化では、両事業で異なる業務がありつつも、共同してできるところからコツコツと始めていくことは可能であると感じた。

委員 今後5年から7年にかけて、企業債償還金による負担が大きく、経営の苦しい時期と思われる。この期間を乗り越えた先に次の経営課題が見えてくると思う。

市民への周知については、新しい取組の必要性を感じる。

委員 この先下水道事業の健全化および、効率化に向けた取組に期待している。その中で市民への周知にも注力していただきたい。

また、民間企業に知恵を借りたり、業務を委託したりといった、民間の力を借りることに期待したい。

委員 審議会を通じて、社会情勢に応じて物事が決まっていく過程を知ることができた。生活者の視点として、公共事業の過程を知る市民が増えることを望む。

委員 今回は使用料を改定しないという方針で経営戦略の見直しを行っていただいた。その努力に心から敬意を表し、一方で未来永劫使用料が上がらないということは、おそらくあり得ないと思われる。このような状況を市民の皆さんに知っていただき、そして、厳しい下水道事業の状況を踏まえた上で、今後5年後、そして10年後はどうなるかわからないということを理解・認識していただく必要があると感じた。

事務局においては、委員の皆さんからいただいた有意義なご意見を経営戦略中間見直しに反映していただければ思う。